通事故被害者サポート事業を実施する。

第8節 研究開発及び調査研究の充実

■ 道路交通の安全に関する研究開発の推進

(1) 内閣府本府の調査研究

国民の交通安全に対する理解を深めるとともに, 今後の交通安全対策の重点化・効率化を図るため, 交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査研究を実施する。

(2)警察庁関係の研究

ア 高度道路交通システム(ITS)に関する研究 開発の推進

(ア)安全運転の支援

交通管制システムのインフラ(社会基盤)等を利用して、運転者に対し、周辺の交通状況等をカーナビゲーション装置を通し視覚・聴覚情報により提供することで危険要因に対する注意を促し、ゆとりを持った運転ができる運転環境を創り出すことにより、交通事故の低減を図る安全運転支援システム(DSSS)について、モデル事業として整備箇所を選定して中央装置及び端末装置の整備を行い、DSSSの全国整備に向けたシステム整備の在り方についての検証を推進する。また、路側の情報と車両内の情報の融合による「路車協調システム」としてのDSSSの研究開発を推進する。

(イ)交通管理の最適化

交通流・量の積極的かつ総合的な管理を行い,交通の安全性・快適性の向上を図るため,環境に対応した信号制御手法,カーナビゲーション装置等への交通情報提供システム等の研究開発を推進する。

(ウ)信号制御の高度化

現行の信号制御方式に代わり,個々の信号機において,交差点に到達する交通流を予測して制御するプロファイル信号制御方式について,モデル事業として大規模エリア及び小規模エリアを選定し中央装置及び端末装置の整備を行い,プロファイル信号制御の全国整備に向けたシステム整備の在り方についての検証を推進する。

(エ)プローブ情報の収集

更に高度な交通情報の提供,信号制御,安全運転を支援するための情報提供等を行うため,光ビーコンを活用した自動車からの情報(プローブ情報)を収集するシステムの実用化に向けた交通管制システムの在り方についての調査を推進する。

イ 歩行者用反射材用品の交通事故防止効果に関する研究

反射材付きの衣服や靴等に貼付する反射シートなどの歩行者用反射材用品の交通事故防止効果を明らかにするため,反射材の種類・取り付け位置等が運転者の視認距離に及ぼす影響,歩行者用反射材用品の利用実態と夜間事故の関連性について研究する。

ウ 運転者の認知能力の評価方法に関する研究 様々な道路交通環境における高齢運転者等の認 知,判断等の運転能力の評価機器開発のため,平常 時及び異常時を想定した環境における運転者の心身 特性について研究する。

エ ITS関連の車載機器に対する習熟が安全運転 に及ぼす影響に関する研究

ITS関連の車載機器の使用に関する運転者への教育・指導,また,規制の必要性を検討する資料を得るため,機器に対する習熟の過程を人間工学的視点から研究する。

オ 聴覚刺激が運転に与える影響に関する研究 運転中に聴覚刺激が与えられた場合の運転行動の 変化を調べ,聴覚刺激が運転中の危険回避に及ぼす 影響を分析し,安全運転上の問題点を研究する。

カ 高齢運転者対策の高度化に関する調査研究 高齢者講習をはじめとする諸対策の高度化を図る ため,高齢者講習等の効果を検証するとともに,効 果的な高齢運転者教育の手法,内容等について調査 研究を行う。

キ 貨物自動車の運転に係る運転者再教育の在り 方についての調査研究

現在普通免許を保有している者が,車両総重量8 トンまでの貨物自動車を運転する際の安全対策の徹 底を図るため、貨物自動車の運転に係る効果的な運転者再教育の手法、内容等について調査研究を行う。

ク 運転適性検査の在り方に関する調査研究

運転適性検査及びこれを用いた運転者教育の高度 化を図るため,運転適性検査に求められる機能,これを用いた安全教育の手法等を研究する。

ケ 睡眠障害と安全運転に関する調査研究

睡眠障害を有する運転免許保有者の実態,睡眠障害を有する運転者による交通事故の実態を明らかにし,講ずべき施策について検討するため,調査研究を行う。

(3)総務省関係の研究

車・道路・人を有機的に結合することにより,交通分野においてもユビキタスネットワーク環境を享受できるITSの実現を目指した研究開発及びITS情報通信技術の国際展開に関する調査開発等を行う。また,安全運転支援のためのミリ波ITS情報通信技術の研究及び高齢者・障害者の移動を支援するロボティク通信端末(RCT)の研究を行う。

(4) 文部科学省関係の研究

独立行政法人防災科学技術研究所の研究において, 冬期における道路交通の確保等に資するため, 吹雪, 雪崩等の雪氷防災に関する研究を行う。

(5)経済産業省関係の研究

安全・安心を目指すサービスに必要となる情報通信を中心に、関連研究活動との連携を密にとって、 国際規格化を進める。また、情報プロバイダーや ロードサイドサービス等のビジネスのプラット フォームとして確立しつつあるため、この動きを加速するための規格化を促進する。

(6) 国土交通省関係の研究

ア 国土交通省本省の研究

(ア) ITS関連情報統合システムの実証実験

車両識別のニーズが高まる自動車交通行政を進める上で不可欠な個車情報に関するインフラ(基盤技術)として,電子ナンバープレート(スマートプ

レート)を検討しており,スマートプレートの仕組 みや効果等の情報提供を行い,広く認知・理解を得 ることが必要であることから,その活用方法等につ いてセミナー等を開催する。

(イ)道路管理の情報化

道路管理の効率化や交通の信頼性確保の観点からの情報化を推進する。地理情報システム(GIS)の標準化動向を見極めつつ,道路関係データの形式の統一化,データベースの整備等道路交通全般にわたり共通して道路情報を効率的に利用,提供できる環境整備を推進する。また,特殊車両等の適切な管理を行うため,通行許可申請等の電子化や通行経路・車両諸元の把握等を行うシステムの開発を行う。

(ウ)公共交通の支援

標準データフォーマットを活用したバス総合情報システムの高度化を図るため、シームレスなリアルタイム乗換案内情報提供システムの実証実験を行う。

(エ)安全運転の支援

高度道路交通システム(ITS)の推進により交通 安全を高めるため,自動車単体では対応できない事 故への対策として,車車間通信等の通信技術を活用 した運転支援システムの実現に向けて産・官・学が 連携し研究開発等を行う。特に,先進安全自動車 (ASV)プロジェクトの研究開発を推進する。

イ 国土技術政策総合研究所の研究

(ア)高度道路交通システムに関する研究開発

ITを活用し、人・車・道路のコミュニケーションによって、より安全で快適な移動を支援するため、各種ITSサービスの研究開発を進めるとともに、システムの共通的な基盤の構築、国際標準化活動の支援等を積極的に推進する。

道路交通情報収集提供の高度化

道路交通情報通信システム(VICS)等を活用し、 渋滞情報や所要時間情報等の道路交通情報の収集・ 提供の高度化を図る。また、ETCの無線通信技術 (DSRC)を活用して道路交通情報の提供等の多

DSRC

狭域専用通信。

様なサービスを一つの共通無線機で効率よく提供するための研究開発を推進し,2007年に実現することを目指す。

安全運転の支援

ドライバーの安全運転を支援するため,走行支援 道路システム(AHS)の早期実用化を目指し,ETC 通信技術やデジタル道路地図を活用した安全運転支 援に関する研究開発を推進する。

システムの共通的な基盤(プラットフォーム) の構築

システムの構築に当たり、ITSシステムの全体像 (アーキテクチャ)に基づき、ITSを構成するシス テム間の互換性を確保するために必要な道路管理者 間の通信規約(プロトコル)等の基準類を整備し、 全体として有機的に連携した統合的なシステムを効 率的に構築する。

国際標準化活動の支援等

ITS世界会議等の国際会議や二国間レベルでの情報交換を行うなど,国際的な視野からの取組を推進する。また,国際標準化機構(ISO)の国際標準化活動に対して支援を行い,日本のシステムの国際標準化を図るとともに,既存国際標準との整合を図る。

(イ)道路空間の安全性向上に資する研究

交通安全対策のより効果的,効率的な実施に資するために,交通安全対策の工種別効果分析に基づいて対策実施箇所の状況に応じた「効果的な対策工種選定方法」に関する研究,「面的安全対策」に関する研究,先進諸外国の動向を踏まえた「交通安全に関する施策・マネジメント」に関する研究,ヒューマンエラー抑制の観点からの「道路・沿道環境のあり方」に関する研究を推進する。

ウ 気象庁気象研究所等の研究

道路交通の安全に寄与する気象情報等の精度向上を図るため、気象研究所を中心に「上陸台風の構造変化過程とそれに伴う暴風、豪雨、高潮の発生に関する研究」、「非静力学モデル(NHM)の高度化と同化技術の改善に関する研究」、「東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究」等、気象・地象・水象に関する基礎的及び応用

的研究を行う。

エ 独立行政法人交通安全環境研究所の研究

ヒューマンエラーによる事故を防止するための技 術の研究や万一事故が発生した場合の乗員,歩行者 等の保護を行うために必要な車両に係る被害軽減技 術の研究等を推進する。

オ 独立行政法人土木研究所の研究

積雪寒冷地における道路交通の安全確保を図るため,冬期道路管理の高度化,積雪寒冷な気象現象に起因する郊外部重大事故対策,道路の除排雪効率化と路面凍結対策,吹雪による視程障害対策及びインターネットを活用した積雪寒冷地における道路情報提供システム等,積雪寒冷地における諸条件での道路安全対策に関する調査研究を行うとともに,雪氷等による道路災害に関する調査研究を行う。

(7)厚生労働省関係の研究

重度PTSD等持続的な精神的後遺症を持つ者の治療法の研究を推進する。

道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化。

国土交通省では,科学的な分析に基づく事故対策 を推進するため,「交通事故対策・評価マニュアル」 及び「交通事故対策事例集」を作成し,個別の事故 対策の立案・実施に活用している。

また,(財)交通事故総合分析センターは,交通事故統合データベースを作成し,多角的なマクロ(巨視的)統計分析を行うとともに,つくば市周辺を中心として実際の交通事故現場に臨場し,交通事故を総合的かつ科学的に調査する事故例調査(ミクロ(微視的)調査)を実施し,収集したデータを基に各種の分析・調査研究を行う。

平成18年度は,従来の調査研究活動に加え,複雑・多様化する交通事故原因に対応するため,分析・調査体制の強化と分析・調査手法の高度化を図る。また,事故例調査については,重大な結果を生じさせたり,多発傾向にあるなど社会的な関心の高い事故類型に重点を置いて調査を実施する。

さらに,同センターの研究成果を国民に対して積極的に提供していくことにより,交通安全に対する

国民の意識の高揚を図る。